

令和3年度に 実施した主な事業

項目	主な事業名	金額
総務費	ホワイトキューブZEB化推進改修事業	3億 762万円
	市民バス運行管理事業	7,987万円
	定住促進事業	3,280万円
民生費	障害者総合支援事業	7億6,473万円
	子育て世帯臨時特別給付金給付事業	4億2,318万円
	臨時特別給付金給付事業	3億3,981万円
	子ども・心身障害者医療費助成事業	1億5,582万円
	子育て支援事業	3,067万円
衛生費	白石市外二町組合補助金等	12億2,690万円
	新型コロナウイルスワクチン接種事業	4億 383万円
	放射能対策事業	1億2,282万円
水産林業費	地籍調査事業	7,276万円
	有害鳥獣対策事業	1,826万円

項目	主な事業名	金額
商工費	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金交付事業	3億1,234万円
	事業継続支援給付金給付事業	1億1,055万円
	新型コロナウイルス経済対策割増商品券事業	5,138万円
	家賃支援給付金給付事業	1,853万円
土木費	中河原白石沖線街路事業	2億1,723万円
	スマートインターチェンジ整備事業	7,381万円
	公園施設長寿命化対策支援事業(益岡公園テニスコートの改修)	4,002万円
消防費	消防団等運営事業	6,225万円
	外国語・国際理解教育推進事業	2,956万円
教育費	教育情報化推進事業	2,014万円
	グラウンドゴルフ場整備事業	1,063万円
復旧費	公共土木施設災害復旧事業	2億2,439万円
	農林業施設災害復旧事業	2億 605万円
	社会教育施設災害復旧事業	1億 648万円



▲地震による被害から復旧した古典芸能伝承の館「碧水園」【災害復旧費】



▲地域経済の活性化を図るため、3割増商品券を販売【商工費】



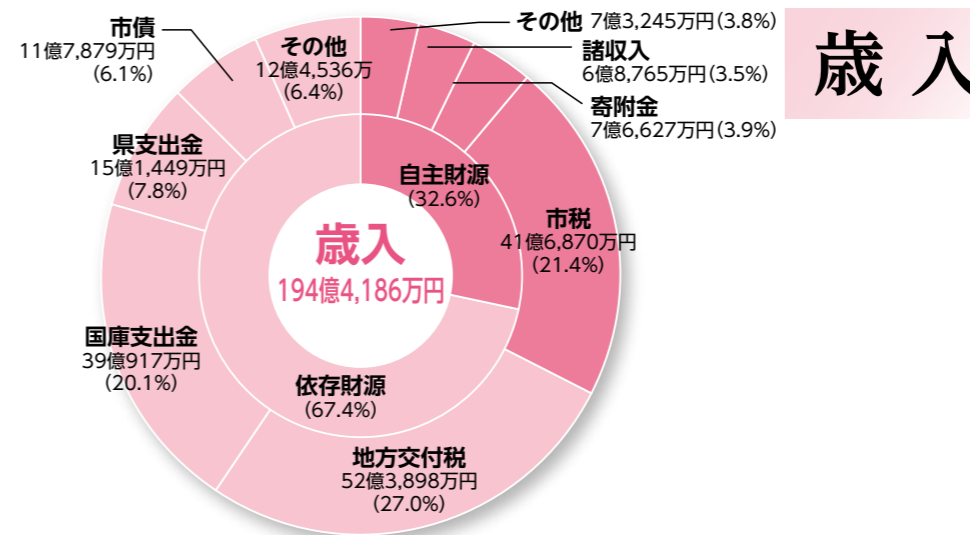
▲希望する5歳以上の方に新型コロナウイルスワクチン接種を実施【衛生費】

歳入
歳入は、自主財源と依存財源に大別できます。自主財源は、ふるさと納税寄附金が前年度より大きく増加したため寄附金が増加、また、その他に市税や諸収入が増加した結果、増加しました。依存財源は、新型コロナウイルス対策に関連し、地方交付税や県支出金、地方特例交付金が増加しましたが、特別定額給付金事業の終了により、国庫支出金が大きく減少したため、減少しました。

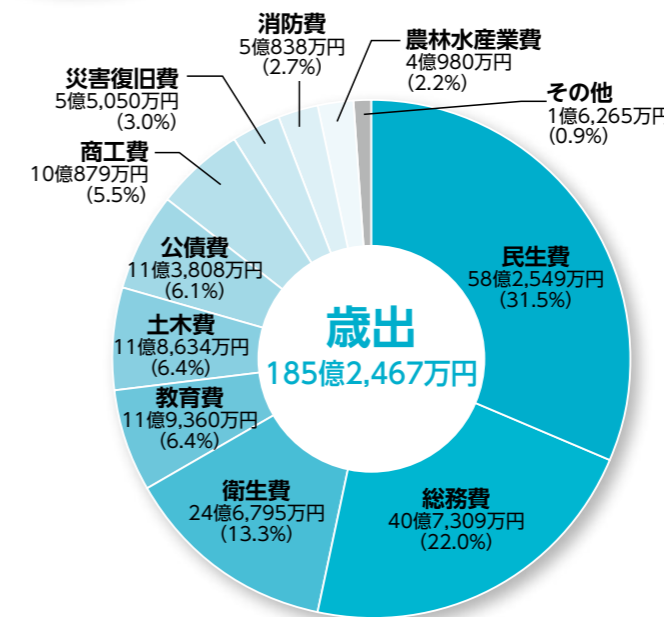
歳出
民生費が約6.6億円の増加
目的別の主な増減では、臨時特別給付金や子育て世帯臨時特別給付金の給付事業により民生費が大幅に増加したほか、白石市外二町組合に対する補助金などの増加により衛生費が、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金交付事業や事業継続給付金事業により商工費が、令和元年東日本台風や令和3年2月の福島県沖を震源とする地震災害の復旧事業により災害復旧費が増加しました。

一方、特別定額給付金事業の終了などにより総務費が、中河原白石沖線街路事業や公園施設長寿命化対策支援事業の減少により土木費が減少しました。

決算



歳出



■一般会計決算

項目	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
歳入(収入)	194億4,186万円	209億1,462万円	△14億7,276万円	△7.0%
歳出(支出)	185億2,467万円	202億3,803万円	△17億1,336万円	△8.5%
形式収支(差引額)	9億1,719万円	6億7,659万円	2億4,060万円	35.6%
翌年度繰越財源	2億8,145万円	1億7,284万円	1億 861万円	62.8%
実質収支	6億3,574万円	5億 375万円	1億3,199万円	26.2%

■全会計決算

会計名	歳入(収入)	歳出(支出)	収支差引額	
一般会計	194億4,186万円	185億2,467万円	9億1,719万円	
特別会計	国民健康保険	37億 862万円	36億5,362万円	5,500万円
	介護保険	40億1,523万円	38億2,044万円	1億9,479万円
	後期高齢者医療	4億4,553万円	4億1,564万円	2,989万円
合計	276億1,124万円	264億1,437万円	11億9,687万円	

※端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。

令和3年度の一般会計・特別会計・企業会計の決算について、9月市議会定例会に議案を提出し、全会計とも認定されました。一般会計の歳入総額は、194億4,186万円(前年度比7.0%減)で、歳出総額は、185億2,467万円(前年度比8.5%減)となり、3特別会計を合わせた歳入総額は、276億6,124万円(同4.2%減)で、歳出総額は264億1,437万円(同5.4%減)となりました。また、一般会計決算の歳入総額から歳出総額を差し引いた額は9億1,719万円(同35.6%増)で、このうち翌年度へ繰り越した事業に必要なお金2億8,145万円を差し引いた実質的な収支額は、6億3,574万円(同26.2%増)となりました。一般会計決算の概要をお知らせします。なお、公営企業会計(水道、下水道事業)の決算は10・11ページに掲載しています。